

目 次

はしがき

序章 新しい日本語表現法へ	1
1.1 研究の背景	1
1.2 問題意識	1
1.3 新しい表現法へ	2
1.4 メディアによる教育支援	4
第2章 先行研究と本研究の方法	9
2.1 日本語表現法の先行研究	9
2.2 外国から学ぶ	19
2.3 本研究の方法	22
第3章 基底構造から表層構造へ	29
3.1 基底構造・表層構造を設定する	29
3.2 評価基準を踏まえて	31
3.3 ハイブリッド型による構成	32
第4章 抄録から対立表現へ	39
4.1 従来の日本語表現法授業形態	39

4.2 教材	39
4.3 言語表現の基礎	42
4.4 抄録文作成	60
4.5 同内容表現と対立表現	65
第5章 3部型の論理構成	79
5.1 基底構造の差異	79
5.2 同内容3部型	85
5.3 対立3部型	90
第6章 ハイブリッド4部型の実践	101
6.1 ハイブリッド4部型1	101
6.2 ハイブリッド4部型2	114
6.3 ハイブリッド4部型3	119
第7章 論理説得性を高める	127
7.1 読みやすくする	127
7.2 説得力を高める	132
第8章 評価をとる1	137
8.1 半期のまとめ	137
8.2 前期ポストテスト	139
第9章 素材から表現へ	141
9.1 素材を配置する	141
9.2 表現を磨く1	155

9.3 表現を磨く2	159
9.4 表現を磨く3	167
9.5 表現を磨く4	171
9.6 表現を磨く5	176
9.7 表現を磨く6	180
第10章 思考・発想	185
10.1 思考法1	185
10.2 思考法2	186
10.3 新しい発想で	187
第11章 情感感得型表現	193
11.1 情感感得型表現	193
11.2 感得性を高める	207
第12章 コミュニケーションと文章表現	215
12.1 コミュニケーション変数	215
12.2 文と段落の接続	239
第13章 評価をとる2	253
13.1 伸びを測定する	253
13.2 成績閲覧	257
13.3 授業アンケート	257
第14章 日本語CAIによる授業実践	259
14.1 CAIとは	259

14.2	CAIの必要度	260
14.3	CAIの構成と調査対象	261
14.4	評価と変動プロット	262
第15章	日本語表現法学習支援システム	267
15.1	システムの構成	267
15.2	利用者登録とシステムの運用	269
15.3	管理者用画面	271
15.4	操作ミスへの対処	275
第16章	システムの画面操作	277
16.1	講義資料の作成	277
16.2	授業の展開	279
16.3	コンテンツの構成	282
16.4	オーサリング	286
第17章	システムの運用と評価	289
17.1	学習者	289
17.2	プリテストの成績	290
17.3	小論文の4類型	297
17.4	ポストテストの成績	303
17.5	授業評価	315
第18章	システムの汎用性	323
18.1	映像表現法支援システム	323

18.2	情報文化学支援システム	325
終章	結論と展望	337
19.1	問題意識と研究成果	337
19.2	残る問題点と対策	341
	参考文献	343
	索引	347

序章 新しい日本語表現法へ

1.1 研究の背景

推薦入試・AO入試で入学してくる学生の学力が問題になってきた。2008年1月23日付読売新聞の夕刊によれば、2007年度は全国717大学のうち推薦入試を実施したのが695大学、AO入試を行ったのが454大学にのぼったため、学力低下を懸念した中央教育審議会の大学分科会の作業部会が、大学進学を希望する高校生を対象に「高大接続テスト」（仮称）の新設を求める提言をまとめたという。

筆記試験を受けずに入学してくる学生の基礎学力が、一般教育においても専門教育においても深刻な問題を引き起こしている。基礎学力、とりわけ「読み」「書き」能力の低下は、2007年度あたりから一段と深刻化する兆候を見せ、大学でも1年次のゼミの目標を日本語表現力および情報処理力の向上に置いたり「日本語表現法」を必修にしたりする大学が増えつつある。学部や就職部による就職対策は3年次前半から本格化しつつあるが、日本語表現力や基礎学力は簡単に底上げできるものではない。高校と大学が協力しあって、高校在学時の教育および大学1～4年次の教育をトータルで検討し、計画的に進展させていかなければならない時期にきたといえる。

一方で、卒業時を迎える学生に対する企業や社会からの要望事項も年々厳しくなっている。とくに「日本語表現力」の底上げを大学に強く求めてきており、大学のカリキュラムが社会からの要請にも対応できるような早急な総合対策が必要になった。日本語表現力の向上を実現するには、(1)文章の読解力、(2)文章表現力のスキルアップをはからなければならない。

1.2 問題意識

最近の受講者の文章表現力の低下に対処するには、新しい教材と教授法による日本語表現法の授業の充実が求められる。最近では1年次から専門科目の授業を行い、全開講科目における専門科目の比率をぎりぎりまで高めてい